

宅地建物取引業者が宅地又は建物の売買等に関して受けることができる報酬の額

(昭和四十五年十月二十三日建設省告示第千五百五十二号)
最終改正 平成二十六年二月二十八日国土交通省告示第百七十二号

第一 定義

この告示において、「消費税等相当額」とは消費税法(昭和六十三年法律第百八号)第二条第一項第九号に規定する課税資産の譲渡等につき課されるべき消費税額及び当該消費税額を課税標準として課されるべき地方消費税額に相当する金額をいう。

第二 売買又は交換の媒介に関する報酬の額

宅地建物取引業者(課税事業者(消費税法第五条第一項の規定により消費税を納める義務がある事業者をいい、同法第九条第一項本文の規定により消費税を納める義務が免除される事業者を除く。))である場合に限る。第三から第五まで及び第七①において同じ。)が宅地又は建物(建物の一部を含む。以下同じ。)の売買又は交換の媒介に関して依頼者から受けることのできる報酬の額(当該媒介に係る消費税等相当額を含む。)は、依頼者的一方につき、それぞれ、当該売買に係る代金の額(当該売買に係る消費税等相当額を含まないものとする。)又は当該交換に係る宅地若しくは建物の価額(当該交換に係る消費税等相当額を含まないものとし、当該交換に係る宅地又は建物の価額(当該交換に係るときは、これらの価額のうちいづれか多い価額とする。)を次の表の上欄に掲げる金額を乗じて得た金額を合計した金額以内とする。)の額に同表の下欄に掲げる割合を乗じて得た金額を合計した金額以内とする。

二百萬円以下の金額 二百萬円を超えて四百萬円以下の金額 四百萬円を超える金額	百分の五・四 百分の三・三二 百分の三・二四
--	------------------------------

第三 売買又は交換の代理に関する報酬の額

宅地建物取引業者が宅地又は建物の売買又は交換の代理に関して依頼者から受けることのできる報酬の額(当該代理に係る消費税等相当額を含む。以下この規定において同じ。)は、第二の計算方法により算出した金額の二倍以内とする。ただし、宅地建物取引業者が当該売買又は交換の相手方から報酬を受ける場合においては、その報酬の額と代理の依頼者から受ける報酬の額の合計額が第二の計算方法により算出した金額の二倍を超えてはならない。

第四 貸借の媒介に関する報酬の額

宅地建物取引業者が宅地又は建物の貸借の媒介に関して依頼者の双方から受けえることのできる報酬の額（当該媒介に係る消費税等相当額を含む。以下この規定において同じ。）の合計額は、当該宅地又は建物の借賃（当該貸借に係る消費税等相当額を含まないものとし、当該媒介が使用貸借に係るも倍に相当する金額以内とする。この場合において、居住の用に供する建物の貸借の媒介に関する依頼者の方の一方から受けえることのできる報酬の額は、当該媒介の依頼を受けるに当たつて当該依頼者の承諾を得てある場合においては、当該宅地又は建物の通常の借賃をいう。以下同じ。）の一月分の一・〇八倍に相当する金額以内とする。この場合において、居住の用に供する建物の貸借の媒介に関する依頼者の方の一方から受けえることのできる報酬の額は、当該媒介の依頼を受けるに当たつて当該依頼者の承諾を得てある場合を除き、借賃の一月分の〇・五四倍に相当する金額以内とする。

第五 貸借の代理に関する報酬の額

宅地建物取引業者が宅地又は建物の貸借の代理に関して依頼者から受けえることのできる報酬の額（当該代理に係る消費税等相当額を含む。以下この規定において同じ。）は、当該宅地又は建物の借賃の一月分の一・〇八倍に相当する金額以内とする。ただし、宅地建物取引業者が当該貸借の相手方から報酬を受ける場合においては、その報酬の額と代理の依頼者から受けれる報酬の額の合計額が借賃の一月分の一・〇八倍に相当する金額を超えてはならない。

第六 権利金の授受がある場合の特例

宅地又は建物（居住の用に供する建物を除く。）の賃貸借で権利金（権利金その他のいかなる名義をもつてするかを問わず、権利設定の対価として支払われる金銭であつて返還されないものをいう。）の授受があるものの代理又は媒介に関して依頼者から受けれる報酬の額（当該代理又は媒介に係る消費税等相当額を含む。）については、第四又は第五の規定にかかるわらず、当該権利金の額（当該貸借に係る消費税等相当額を含まないものとする。）を売買に係る代金の額とみなして、第二又は第三の規定によることができる。

第七 第二から第六までの規定によらない報酬の受領の禁止

- ① 宅地建物取引業者は、宅地又は建物の売買、交換又は貸借の代理又は媒介に關し、第二から第六までの規定によるほか、報酬を受けることができない。ただし、依頼者の依頼によつて行う広告の料金に相当する額については、この限りでない。
- ② 消費税法第九条第一項本文の規定により消費税を納める義務を免除される宅地建物取引業者が、宅地又は建物の売買、交換又は貸借の代理又は媒介に關し受けえることができる報酬の額は、第二から第六までの規定に準じて算出した額に百八分の百を乗じて得た額、当該代理又は媒介における仕か入れに係る消費税等相当額及び①ただし書に規定する額を合計した額以内とする。

附 則

この告示は、昭和四十五年十二月一日から施行する。

宅地又は建物の売買、交換又は貸借の契約でこの告示の施行前に成立したものとの代理又は媒介に関する宅地建物取引業者が受けることのできる報酬の額については、なお従前の例による。

この告示は、平成元年二月十七日建設省告示第二百六十三号）

この告示は、平成元年四月一日から施行する。

この告示は、（平成九年一月十七日建設省告示第三十七号）

この告示は、（平成九年四月一日から施行する。）

附 則

（施行期日）

（経過措置）

この告示は、平成二十六年四月一日から施行する。

この告示は、（平成二十六年二月二十八日国土交通省告示第百七十二号）

この告示は、（平成二十六年四月一日から施行する。）

この告示は、（平成二十六年四月一日から施行する。）